

## 第 4 部

---

# 「挑戦する県庁」への変革

---

### 【趣 旨】

将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた全ての施策展開を支える基盤として、今後（2026年度から）の4年間における行財政運営の主な取組等を示すものです。

### 【構 成】

今後の行財政運営の取組として、「挑戦できる体制づくり」、「未来志向の財政運営」の2つの柱により構成しています。

# 第1章 基本的な考え方

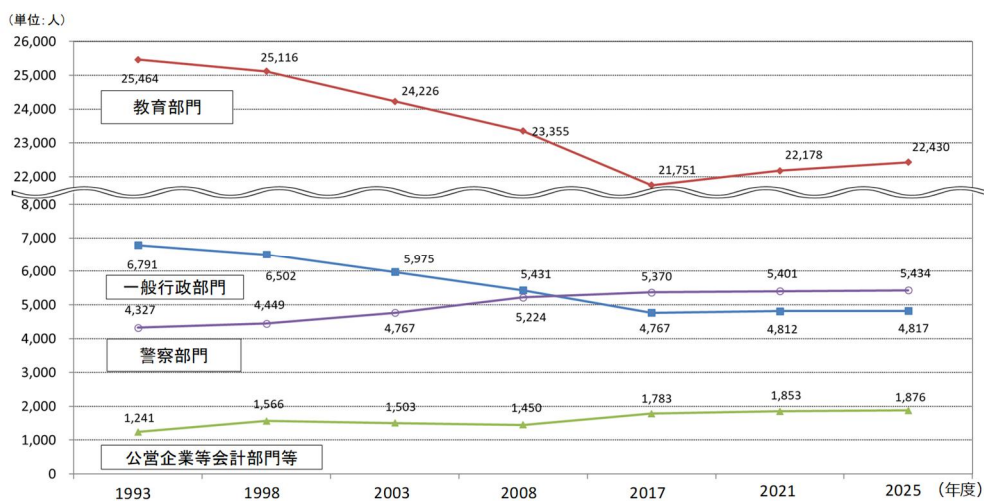
## 1 行財政運営の現状

### (1) 職員数の状況

これまで、緊急性・重要性の高い業務に職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しや ICT の活用など業務の効率化を進めることなどにより、スリムな体制を維持してきました。

さらなる人口の減少が見込まれる中、今後はより限られた職員数で、多様化・複雑化する行政課題や新たな行政ニーズに対応していくことが求められます。このため、柔軟かつ的確な対応が可能となる組織体制の整備、デジタル技術を用いた業務改革や働き方改革、多様かつ優秀な人材の確保・育成が必要となります。

【職員数の推移】

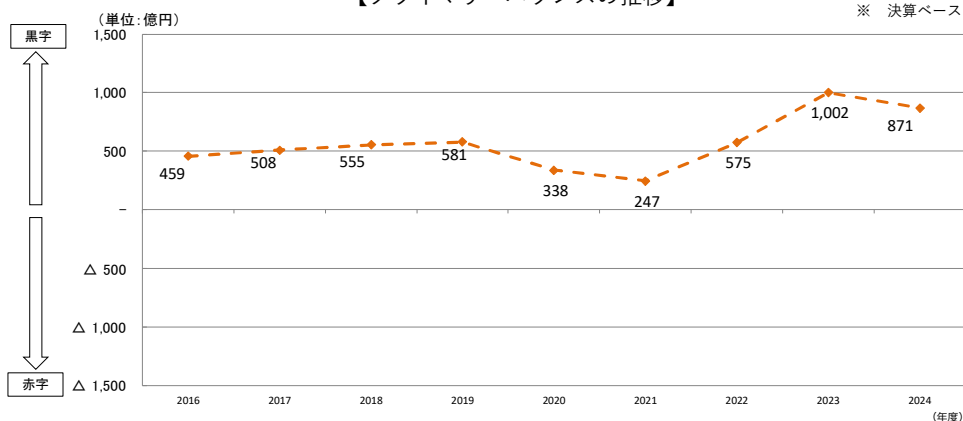


### (2) 財政状況

プライマリーバランスが 2014 年度以降黒字を維持しており、財政状況を示す指標は改善の傾向にあります。

しかし、超高齢社会の到来などによる社会保障関係費の増加や、防災・減災対策、国土の強靱化、公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大など、今後、予算に占める義務的な経費の割合が高まっていくものと見込まれています。

【プライマリーバランスの推移】



\* プライマリーバランス：行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を税収等で賄えているかどうかを示す指標  
 （参考）プライマリーバランス = （県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入） - （元利償還金を除いた歳出）

## 2 変革の必要性

人口減少が加速的に進み、環境が激変している時代においては、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するためには、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、これまで以上に、前例踏襲や横並びの意識を打破し、失敗を恐れずに、新たな施策に積極果敢に挑戦していく組織へと変革する必要があります。

## 3 基本方針と取組の柱

### (1) 基本方針と基本姿勢

行財政運営の基本方針を、引き続き、「未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて『挑戦する県庁』への変革」とし、全職員が一丸となり、「県民本位」「積極果敢」「選択と集中」の3つの基本姿勢で、県庁の変革に向けてチャレンジを進化させながら取り組んでいきます。

### (2) 取組の柱

上記の基本方針と基本姿勢のもと、『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現に向けた施策展開を支える基盤として、

I 挑戦できる体制づくり

II 未来志向の財政運営

の2つの取組を今後も行財政運営の柱に設定し、それぞれの取組ごとに特に力を入れて推進する方策をお示しします。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて <b>「挑戦する県庁」への変革</b>	
基本姿勢	<b>県民本位</b> ▶「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。 <b>積極果敢</b> ▶横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。 <b>選択と集中</b> ▶目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。	
取組の柱	<p style="text-align: center;">取組Ⅰ</p> <p style="text-align: center;"><u>挑戦できる体制づくり</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「人財」育成と実行力のある組織づくり</li> <li>2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進</li> <li>3 働き方改革の推進</li> <li>4 多様な主体と連携した県政運営</li> </ol>	<p style="text-align: center;">取組Ⅱ</p> <p style="text-align: center;"><u>未来志向の財政運営</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立</li> <li>2 出資団体改革の推進</li> </ol>

## 第2章 「挑戦する県庁」に向けた取組

### 1 挑戦できる体制づくり

#### 政策1 「人財」育成と実行力のある組織づくり

新たな発想で、固定観念にとらわれず、自ら変わる勇気を持って、挑戦することができる職員の育成や組織づくりを進めます。



#### 施策(1) 失敗を恐れずに挑戦する多様な「人財」の育成と確保

社会経済情勢の変化に即応し、行政課題に的確に対応していくためには、前例踏襲ではなく、挑戦する行政へと変化していくことが重要なことから、失敗を恐れず、直面する行政課題に果敢に挑戦していくことを基本理念とした「人財」を育成します。

#### 求められる職員像

**挑戦：**時代に合った県民ニーズを的確に捉え、失敗を恐れず果敢に挑戦する職員

**スピード感：**未来を展望した政策展開につながるよう、常にスピード感を持ち、行政課題に対応する職員

**幅広い視野と発想力：**固定観念にとらわれない新たな発想を持ち、将来の予測が困難な「非連続の時代」に対応する職員

#### 【「人財」育成】

内容	主な推進方策
<p>① 幅広い視野を持ち、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するため、主体的な能力開発に資する研修や派遣研修等の充実を図るとともに、公務では得られないスキルや経験を得ることを推進します。</p> <p>また、職層や職種に応じて求められる能力などを明示することで、職員の主体的な知識やスキルの習得・向上を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修の充実（民間の知見の活用）</li> <li>・職員の自主学習の支援の充実</li> <li>・職員の兼業の推進</li> <li>・市町村等との合同研修や人事交流の実施</li> <li>・民間企業、海外等への派遣研修の実施</li> </ul>
<p>② 人事配置にあたっては、県の発展や県民ニーズに直接向き合う部署に重点的に人材を配置する「現場重視」や、採用年次や職種、性別などにとらわれない「実力主義」を基本とするとともに、社会経済情勢の変化等に即応して行います。</p> <p>また、実力のある女性職員を積極的に管理職等に登用し、県庁の職場文化の変革を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定分野に特化したスペシャリストの育成</li> <li>・庁内公募の実施</li> <li>・女性職員の活躍推進</li> </ul>
<p>③ 職員の能力や適性を把握し、任用や給与上の処遇、職員の能力向上に活用するため、人事評価制度の効果的な運用を図ります。</p> <p>また、組織力を最大限発揮できるよう、管理職員のマネジメント能力の向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の効果的な運用</li> <li>・管理職のマネジメント研修の実施</li> </ul>



## 【「人財」確保】

内容	主な推進方策
<p>○ 社会全体における雇用の流動化が進み、若年層の雇用に係る意識が大きく変化している中で、社会経済情勢の変化に即応し、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくため、その時々々の課題に応じた専門知識を有するなど多様な人材や、新たな発想で積極的に挑戦できる強い使命感を持つ若手人材等の確保に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な試験方法の工夫</li> <li>・社会人経験者採用の推進</li> <li>・外部人材の活用（任期付職員など）</li> <li>・民間との積極的な人事交流</li> <li>・障害者の雇用推進</li> <li>・茨城県職員志望者の確保対策の推進</li> <li>・採用試験説明会等での情報発信</li> <li>・「いばらき輝く教師塾」の開催</li> <li>・教員選考試験の見直しによる人財確保</li> <li>・給与などの処遇の改善</li> </ul>

## 施策（２） スピード感を持って挑戦する実行力のある組織づくり

### 【積極果敢に挑む組織づくり】

内容	主な推進方策
<p>○ 多様化・複雑化する行政需要に柔軟かつ的確に対応できるよう、職員が新たな発想で積極的に挑戦できる体制、スピード感のある事務執行体制、「選択と集中」によるメリハリのある体制の3つの柱を基本とした、組織体制づくりと適正な人員配置を進めます。</p> <p>また、県政の諸課題の解決に向け、知事と職員が自由闊達に議論する場を設け、スピーディーに意思統一を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政課題に応じた組織・職員配置のスクラップ・アンド・ビルド</li> <li>・社会情勢の変化に対応できる機動的かつ柔軟な組織体制づくり</li> <li>・部局間連携の推進</li> <li>・職員数の適正な管理</li> <li>・知事と職員との議論の場の設定</li> <li>・通年での人事異動の実施</li> </ul>

### 【県民本位の行政サービスの提供】

内容	主な推進方策
<p>○ 広く県民の意見を把握することにより、政策形成への反映や県民が利用しやすく満足度の高い行政サービスの提供に努めます。</p> <p>また、県政情報や本県の優れた魅力等を県民に分かりやすく戦略的に情報発信を行うとともに、引き続き、県の保有する情報の適切な公開に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な手法による広聴業務の推進</li> <li>・戦略的な情報発信の推進</li> <li>・情報公開条例の適正・円滑な運用</li> </ul>

## 政策2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

「スマート自治体」の実現に向けて、県庁業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、職員が真に県民や県政発展のための必要な仕事に注力できるよう、業務改革や人財の育成に取り組むとともに、県民サービスの充実に努めます。

### 目指すスマート自治体像

- ・デジタル技術を活用し、業務プロセスを抜本的に見直すことで、職員が効果的かつ効率的に仕事に取り組み、県民のためにより価値のある行政サービスを将来にわたり持続可能な形で提供できる自治体
- ・県民があらゆる行政手続をいつでもどこでもオンラインでできる自治体

## 施策（１） 県庁 DX の推進

【AIをはじめとするデジタル技術を活用した業務改革】

内容	主な推進方策
○ 民間等のノウハウを積極的に活用し、県庁業務の更なる効率化を図るため、これまで以上にデジタル技術を活用した業務改革を進めるとともに、独自にシステムを保有しないなど費用対効果に優れた業務システムの利用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生成 AI 等のデジタル技術の積極的な活用</li> <li>・行政情報システム全体最適化の推進</li> <li>・外部人材の活用や民間との連携</li> </ul>

【DX 推進のための人材の育成と意識改革】

内容	主な推進方策
○ 前例にとらわれずデジタル技術を活用して行政課題を解決できるよう、県職員の意識改革に取り組むとともに、デジタル技術に関する知見を持ち現場の実態に沿った導入を進めることができる人材を育成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁 DX を推進する人材の育成</li> <li>・職員のデジタルスキルの向上</li> <li>・職員自ら作成・運用管理できるツールの活用</li> </ul>

\* 生成 AI (Generative AI) :学習した膨大なデータに基づき、人間が作成したかのように新しいテキストや画像などを自律的に生成できる AI 技術の総称。

## 施策（２） DX による県民の利便性向上

【県民サービスの充実】

内容	主な推進方策
○ 県民が DX の恩恵を実感できるよう、県民目線でデジタル技術を活用した県庁の業務改革を進め、県民サービスの充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続のオンライン化・簡素化の推進</li> <li>・キャッシュレスの推進</li> <li>・マイナンバーカードの普及及び利活用の推進</li> </ul>

## 政策 3 働き方改革の推進

「いつでもどこでも」効率的に仕事に取り組み、職員が心身ともに健康で、ワーク・ライフ・バランスを確保しながら、意欲を持って、県民のために必要な仕事や現場に密着した仕事に注力できる環境づくりを進めます。

### 施策 職員が意欲を持って仕事ができる環境づくり

【多様で柔軟な働き方の推進】

内容	主な推進方策
○ 多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備することにより、職員のワーク・ライフ・バランスを確保するとともに、相談しやすい体制の充実を図りながら、健康管理を強化し、職員が前向きに、意欲を持って挑戦できる勤務環境づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時差出勤・テレワーク・フレックスタイム制など柔軟な働き方の推進</li> <li>・時間外労働の縮減等総労働時間の短縮</li> <li>・勤務間インターバルの確保</li> <li>・職員の兼業の推進（再掲）</li> <li>・男性職員の育児参画促進</li> <li>・障害のある職員が働きやすい職場環境の整備</li> <li>・ハラスメントの防止</li> <li>・メンタルヘルス対策の推進</li> <li>・オフィス環境の改善</li> <li>・教職員の在校等時間の適切な管理</li> </ul>

【仕事の生産性の向上】

内容	主な推進方策
<p>○ 従来の仕事のやり方にとらわれず、非効率な事務や事業効果が低くなった事業の見直しに不断に取り組むなど、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで、人員や財源の「選択と集中」を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 証拠に基づく PDCA サイクルの徹底</li> <li>・ 非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等</li> <li>・ 全庁的な業務の見直し</li> <li>・ デジタル技術の活用や民間委託の拡大</li> </ul>



## 政策 4 多様な主体と連携した県政運営

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を強化し、「オール茨城」で挑戦します。

### 施策 多様な主体と連携した県政運営

【民間との連携・協働強化】

内容	主な推進方策
<p>○ 企業・大学・NPOなどの多様な主体と課題を共有し、アイデアを出し合いながら、互いの強みを活かした効果的な施策を推進するため、デジタル技術も活用することにより、連携を強化します。</p> <p>また、民間の経営資源を取り入れた効果的な行政運営を行うため、民間活力の導入を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 包括連携協定の充実と連携企業等との協働の推進</li> <li>・ 民間との連携を推進する総合窓口「公民連携デスク」の積極活用</li> <li>・ 民間企業やNPO等との協働事業の推進</li> <li>・ 民間委託やPFI等の民間活力導入の推進</li> <li>・ 民間との積極的な人事交流（再掲）</li> </ul>

【国や他都道府県、市町村との連携強化】

内容	主な推進方策
<p>○ 人口減少下にあって、多様化・複雑化する行政課題の解決を図るとともに、行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくため、市町村との適切な役割分担を踏まえながら、連携・協力を推進します。</p> <p>また、県域を超えた課題等の解決に向けて、適時適切なタイミングで国に提案・要望を行うとともに、他都道府県等との広域的な連携を強化します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村との連携協力体制の充実</li> <li>・ 市町村への権限移譲の推進</li> <li>・ 国への適時適切な提案・要望</li> <li>・ 地方分権の推進</li> <li>・ 他都道府県等との連携の強化</li> </ul>

## II 未来志向の財政運営

### 政策1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立

将来世代の受益につながる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造を確立します。



#### 施策(1) 「選択と集中」による戦略的な予算編成

【好循環を生み出す施策への重点配分】

内容	主な推進方策
○ 本県が将来にわたって飛躍できるよう、限られた財源について、人材や産業の育成など、未来に向けて好循環を生み出すための施策への重点化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成における特別枠の設定</li> <li>・ 知事と職員との議論の場の設定（再掲）</li> </ul>

【スクラップ・アンド・ビルドの徹底と事務事業の効率化】

内容	主な推進方策
○ 真に必要な事業に積極果敢に挑戦するため、施策の進捗状況や効果の検証に不断に取り組み、改善方策を予算に反映させるなど、事務事業の見直しを徹底し、コスト削減や事業の効率化を図ります。また、予算の執行段階でも無駄を省き、効率的な執行を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 証拠に基づく PDCA サイクルの徹底（再掲）</li> <li>・ 非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等（再掲）</li> <li>・ 予算の効率的な執行</li> </ul>

【公共投資の重点化・効率化等】

内容	主な推進方策
○ 地域経済や県民生活などに与える影響に配慮しつつ、新たな成長の原動力となる分野への投資や災害・危機に強い県土づくりなどへの公共投資の重点化・効率化等を徹底するとともに、公共施設の資産総量の適正化や長寿命化に計画的に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資の重点化・効率化等</li> <li>・ 公共施設等の効率的・計画的な維持管理</li> </ul>

#### 施策(2) 将来にわたって発展可能な健全な財政構造の確立

【幅広い手法による財源の確保】

内容	主な推進方策
① 県有財産の有効活用、広告収入等の確保など、多様な手法による自主財源の確保を進めます。 また、安定的な資金調達と金利変動リスクの抑制を図るとともに、金利負担の軽減や運用益の確保に向けて、資金管理の効率化等を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県有財産の有効活用、広告収入等の確保</li> <li>・ 受益者負担の適正化、税外収入未済額の縮減</li> <li>・ ふるさと納税の広報・募集活動の推進</li> <li>・ 県債発行手法の多様化</li> <li>・ 安全性を最優先とした資金運用管理の効率化</li> </ul>
② 法定外税や超過課税等の課税自主権の活用について研究を進めるとともに、滞納の未然防止のための納期内納付の推進や、滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努めます。また、市町村との連携を図りながら、効果的な滞納整理を行っていきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課税自主権の活用（法定外税、超過課税等）</li> <li>・ 進行管理の徹底による適正な滞納整理</li> <li>・ キャッシュレス納税の利用推進による納税者の利便性の向上等</li> </ul>

### 【公営企業会計・特別会計の健全化の推進】

内容	主な推進方策
○ 公営企業会計及び特別会計について、経営等の健全化を推進するとともに、独立採算性等の観点から見直しに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革工程表の進行管理</li> <li>・各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分</li> </ul>

### 【財政健全化目標の設定と財政状況の見える化】

内容	主な推進方策
① 計画に掲げる挑戦を着実に推進するとともに、将来世代への負担の先送り等を回避するため、健全な財政構造を確立するための目標を設定します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質公債費比率について全国中位以下を維持</li> <li>・将来負担比率の改善</li> <li>・県債残高の縮減</li> <li>・プライマリーバランスの黒字維持</li> </ul>
② 財政状況や資産状況について、経年比較や他団体との比較など多角的な分析を進めるとともに、県民向けの情報発信の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業会計的手法を用いた財務書類の作成・公表・活用</li> <li>・財政収支見通しや予算・決算等の分かりやすい広報</li> </ul>

## 政策2 出資団体改革の推進

出資団体が効率的かつ効果的に運営され、その結果、地域の振興及び県民生活の向上を促進し、県民が更なる「豊かさ」を享受できるよう、出資団体改革を着実に推進します。

また、推進にあたっては、出資団体等調査特別委員会や県有施設・県出資団体等調査特別委員会の提言等を踏まえ、改革工程表の進行管理等により、計画的に行います。



### 施策 出資団体改革の推進

#### 【出資団体のあり方の見直し】

内容
○ 社会経済情勢の変化や県民のニーズに的確に対応し、質の高い持続的な県民サービスの提供と更なる有効活用を図るため、出資団体の県行政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ、将来を見据えたあり方等の見直しを進めます。

#### 【経営健全化の推進】

内容
○ 経営評価による指導や改革工程表（保有土地等）の進行管理の徹底等を図ることにより、出資団体の経営の健全化を推進します。また、法人情報について県民に分かりやすく公開します。

#### 【自立的な経営の推進】

内容
○ 出資団体は、経営の結果責任を十分認識し、地域の声に寄り添いながら、自立的な経営を推進するとともに、県は、出資団体の事業が効率的かつ効果的に実施できるよう、人的及び財政的関与の適正化を図ります。また、出資団体におけるデジタル技術の活用を促進することにより、県民サービスの向上を図ります。

## 数値目標

県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを確認するため、「定員管理」及び「主要財政指標」に係る数値目標を次のとおり設定します。

### I 挑戦できる体制づくり

#### ■ 定員管理

現状値	目標値
	(2029年度) ・定年引上げ開始前(2021年度)の職員数を維持 ・スリムな人員体制を維持 ・緊急性・重要性の高い分野に重点的に人員を配置
2025年度 <b>一般行政部門</b> 〈下記部門を除く行政部門〉 <b>職員数 4,817人</b>	<b>4,800人程度</b>  (参考) 2021年度 4,812人
2025年度 <b>学校以外の教育部門</b> <b>職員数 474人</b>	<b>480人程度</b>  (参考) 2021年度 468人
2025年度 <b>警察官以外の警察部門</b> <b>職員数 528人</b>	<b>540人程度</b>  (参考) 2021年度 538人
2025年度 <b>公営企業等会計・大学部門</b> 〈利用料など特定の収入により事業を行う部門〉 〈水道・下水道・病院(医療従事者除く)・競輪など〉 <b>職員数 588人</b>	<b>590人程度</b>  (参考) 2021年度 583人

※定年引上げ期間中は、安定的な職員採用や将来の職員の年齢構成均衡のため、採用者数を平準化することにより目標値を上回ることが想定される。

### II 未来志向の財政運営

#### ■ 主要財政指標

現状値	目標値
2024年度 [2024年度決算] <b>実質公債費比率</b> <b>9.6%</b> <b>全国第33位</b>	(毎年度) <b>全国中位</b> <b>以下を維持</b>
2024年度 [2024年度決算] <b>県債残高</b> <b>2兆109億円</b>	(毎年度) <b>前年度以下に</b> <b>縮減</b>
2024年度 [2024年度決算] <b>プライマリーバランス</b> <b>871億円黒字</b>	(毎年度) <b>黒字を維持</b>

# 参 考 资 料

## 1 茨城県総合計画審議会における調査審議の経過

会議名（開催年月日）	調査審議事項
<p>第2回総合計画審議会 （令和7年10月30日）</p>	<p>○諮問理由及び新しい総合計画策定のポイント・基本方針について</p> <p>○次期計画（素案）等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体構成（案）・策定スケジュール（案）について</li> <li>・時代の潮流等（素案）について</li> <li>・計画推進の基本方針（素案）について</li> <li>・基本計画骨子（素案）について</li> <li>・主要指標といばらき幸福度指標の考え方（素案）について</li> <li>・挑戦する県庁への変革 骨子（素案）について</li> </ul>
<p>第3回総合計画審議会 （令和7年12月24日）</p>	<p>○新しい県総合計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい県総合計画（案）の概要</li> <li>・第1部 将来構想（案）について</li> <li>・第2部 計画推進の基本方針（案）について</li> <li>・第3部 基本計画（案）について</li> <li>・第4部 「挑戦する県庁」への変革（案）について</li> <li>・主要指標の設定（案）といばらき幸福度指標の見直し（案）について</li> </ul>
<p>第4回総合計画審議会 （令和8年1月26日）</p>	<p>○茨城県総合計画 答申（原案）について</p> <p>○パブリックコメントの実施について</p>
<p>第5回総合計画審議会 （令和8年3月16日）</p>	<p>○茨城県総合計画 答申（案）について</p> <p>○パブリックコメントの結果について</p>
<p>第6回総合計画審議会 （令和8年3月26日） ※予定</p>	<p>○茨城県総合計画 答申について</p>

## 2 茨城県総合計画審議会員名簿

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日 (50音順、敬称略)

氏名	所属等
○ あとべ ゆうみ 跡部 悠未	東京農工大学ディープテック産業開発機構 准教授
あめみや まもる 雨宮 護	筑波大学システム情報系 准教授
◎ おおたに もとみち 大谷 基道	獨協大学法学部 教授
おにざわ ゆか 鬼沢 由香	OZ BERRY FARM (鬼沢いちご園)
グエン ホン ソン NGUYEN HONG SON	在日ベトナム人協会連合会 会長 茨城県ベトナム人協会 会長
さわだ ひろこ 澤田 浩子	筑波大学人文社会系 准教授
しばぬま ひであつ 柴沼 秀篤	(株)柴沼醤油インターナショナル 代表取締役社長
すずき けんじ 鈴木 健嗣	筑波大学システム情報系 系長／教授 筑波大学サイバニクス研究センター 副センター長
たかき まやこ 高木 真矢子	合同会社JOYNS 代表社員
ひらた てるみつ 平田 輝満	茨城大学学術研究院応用理工学野 教授
ひらね さき 平根 沙貴	(株)常陽銀行コンサルティング営業部 調査役
まつき とおる 松木 徹	(株)エムテック 代表取締役
みちごえ まゆこ 道越 万由子	(株)BEYOND 代表取締役
もりちか えりこ 森近 恵梨子	平成医療福祉グループ ケアアドバイザー
やまね まさひろ 山根 将大	(株)アドバンフォース 代表取締役
わたなべ たえこ 渡邊 多永子	筑波大学医学医療系 特任准教授 ヘルスサービス開発研究センター 副センター長

◎・・・会長、○副会長

### 3 各種調査等を通じた県民や市町村等の意見の把握

---

#### (1) インターネットアンケート

○いばらきネットモニター及びネットリサーチにより、新しい県総合計画の策定に向けて、意見を聴取

##### ①いばらきネットモニター

- ・調査期間：令和7年10月3日～10月16日
- ・調査対象：事前に登録した県内及び県外在住の16歳以上の男女のモニター 1,652名  
このうち、968名が回答（回収率58.6%）
- ・内 容：重要視する政策・施策、将来への不安、力を入れてほしい人口減少対策等

##### ②ネットリサーチ

- ・調査期間：令和7年10月3日～10月14日
- ・調査対象：性別・年代別・地域別に割り当てられた県内在住の18歳以上の男女（1,000名）
- ・内 容：住みやすい県の条件、県が実施している施策の満足度、女性や若者に選ばれるために必要なもの等

#### (2) インターネット等による意見募集（パブリックコメント）

○県のホームページや県民センターなどに「『新しい県総合計画』答申（原案）に関する意見募集」を掲載し、広く県民等から意見を募集

- ・募集期間：令和8年2月11日～2月25日
- ・応募人数：28人・団体
- ・意見総数：81件

#### (3) 若者との意見交換

○茨城県の将来像や課題等について、若者の意識や意向、県政に対する要望や評価等を把握する

##### ①男女共同参画に関する意見交換会

開催日：令和7年6月19日（木）  
対象者：「男女共同参画に関する意見交換会」出席者（県内大学生など） 8名

##### ②茨城大学学生との意見交換

開催日：令和7年8月5日（火）  
対象者：茨城大学生 26名（茨城大学地域未来共創学環プレコーオブ実習生含む）

##### ③流通経済大学学生との意見交換

開催日：令和7年9月4日（木）  
対象者：流通経済大学学生 10名

#### (4) 外国籍の方との意見交換

○県政に対する要望や評価等について、県内在住外国人の方の意見を把握する。

開催日：令和7年9月18日（木）  
対象者：IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター 7名

#### (5) 女性との意見交換

○県政に対する要望や評価等について、女性の意見を把握する。

##### ①本県へ移住した女性

開催日：9月16日（火）、9月22日（月）  
対象者：地域おこし協力隊（女性） 4名（各日2名）

##### ②子育て世代の女性等

開催日：9月29日（月）  
対象者：NPO 法人水戸こどもの劇場関係者 2名

#### (4) 市町村意向調査

- 前計画の評価や課題、今後県で重点を置くべきと考える施策、市町村で進めている「地域づくり」の将来像などについて、市町村の意向を把握するアンケート調査
- ・調査期間：令和7年11月7日～11月28日
  - ・調査対象：県内全市町村

#### (5) 外部有識者ヒアリング

○新しい県総合計画の策定や今後の施策検討のため、各分野の専門家からヒアリングを実施

日時	氏名	所属・肩書	テーマ
R7. 5. 22	神野 正隆	社会医療法人財団董仙会・恵寿総合病院 理事長補佐	医療DX、 災害医療
同 6. 5	河内 章	日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター 所長	海外ビジネス、 外国人財
同 6. 18	小宮 信夫	立正大学 教授	犯罪防止
同 6. 19	神野 元基	学校法人東明館学園 理事長・校長	教育DX
同 6. 30	古屋 星斗	一般社団法人スクール・トゥ・ワーク 代表理事 リクルートワークス研究所 主任研究員	人口減少社会
R8. 1. 7	松岡 斉	一般財団法人日本総合研究所 理事・研究主幹	いばらき幸福度
同 1. 8	鈴木 智也	茨城大学 教授	指標について等

#### 4 茨城県議会「未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会」における調査審議の経過

開催月	委員会の審査内容	本会議 報告等
第1回委員会 (令和7年5月14日)	○調査方針及び調査活動計画の決定 ○「挑戦する県庁」への変革 ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第2回委員会 (令和7年5月28日)	○新しい豊かさ ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第3回委員会 (令和7年6月13日) <定例会中>	○新しい安心安全① ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第4回委員会 (令和7年7月2日)	○新しい安心安全② ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第5回委員会 (令和7年7月30日)	○新しい人財育成 ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第6回委員会 (令和7年8月27日)	○新しい夢・希望 ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取 ○県総合計画の政策・施策の進捗状況(2024年度分) ・執行部説明聴取	
現地調査 (令和7年9月8日)	○「次期プラン検討会」、「フードバレーとちぎ推進協議会」の取組 ・栃木県議会 ○宇都宮LRTの概要 ・交通未来都市うつのみやオープンスクエア ・宇都宮LRT(宇都宮駅東口～平石停留所)	
第7回委員会 (令和7年9月25日)	○提言集約に向けた論点整理 ○調査報告(中間提言)案の検討	
第8回委員会 (令和7年10月22日) <定例会中>	○調査報告(中間提言)の決定	定例会中 →中間提言
第9回委員会 (令和7年11月19日)	○新たな県総合計画案の検討状況 ○調査報告(最終提言)案の検討	
第10回委員会 (令和7年12月11日) <定例会中>	○調査報告(最終提言)の決定	定例会中 →最終提言
第11回委員会 ※予定 (令和8年3月23日) <定例会中>	○県総合計画案の対応状況 ○調査結果報告(調査の経過及び結果)の決定	定例会中 →調査結果 報告

○未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会委員



委員長 半村 登



副委員長 飯田 智男

委員 海野 透、伊沢 勝徳、村上 典男、川口 政弥、豊田 茂、小松崎 敏紀、瀬谷 幸伸、  
村本 修司、齋藤 英彰、玉造 順一、中山 一生、長田 麻美、秋 嘉一

# 5 いばらき幸福度指標一覧

・順位算定方法：各指標の指標値を比較可能な数値（標準化変）に置き換え、キーワード別に合算平均した値の合計値で全国順位を算出

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計				
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等		
<b>新しい豊かさ</b>  質の高い雇用の創出、新産業育成と中小企業等の成長、強い農林水産業、世界に飛躍する茨城、自然環境の保全・再生	1	雇用	雇用者報酬（雇用者1人当たり）	雇用されている方の賃金の高さ	内閣府「県民経済計算」	毎年	県民雇用者報酬÷県民雇用者数	<a href="https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/kenmin.html">https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/kenmin.html</a>
	2		正規雇利用率	正規に雇用されている方の多さ	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	会社などの役員を除く雇用者のうち正規雇用者の割合	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200532">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200532</a>
	3		可処分所得（勤労者世帯）	各世帯が自由に使える金額の大きさ	総務省「全国家計構造調査」	5年毎	実収入（勤め先収入＋事業・内職収入等）－非消費支出（直接税・社会保険料等）	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200564">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200564</a>
	4	産業振興	県民所得（県民1人当たり）	県全体の稼ぎの大きさ	内閣府「県民経済計算」	毎年	（県民雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得）÷総人口	<a href="https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/kenmin.html">https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/kenmin.html</a>
	5		工場立地件数	質の高い雇用の充実状況	経済産業省「工場立地動向調査」	毎年	工場又は研究所を建設するために、本県に1,000㎡以上の用地を取得又は借地した社の数	<a href="https://www.meti.go.jp/statistics/tii/riti/index.html">https://www.meti.go.jp/statistics/tii/riti/index.html</a>
	6		労働生産性（1時間当たり）	産業の競争力の高さ	内閣府「県民経済計算」 総務省「労働力調査」 厚生労働省「毎月労働統計調査」	毎年	県内総生産÷総労働時間（毎月労働統計調査の総実労働時間×12か月×労働力調査の就業者数）	<a href="https://www.stat.go.jp/data/roudou/pre/index.html">https://www.stat.go.jp/data/roudou/pre/index.html</a>  <a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html</a>
	7		農林水産業	農林水産業の付加価値創出額（県民1人当たり）	儲かる農林水産業の実現状況	内閣府「県民経済計算」 総務省「人口推計」	毎年	農林水産業総生産額（名目）÷総人口
	8	ビジネス創出	起業率	新たなビジネスにチャレンジできる環境の充実状況	厚生労働省「雇用保険事業統計」	毎年	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数÷前年度末の適用事業所数	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/150-1a.html#link01">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/150-1a.html#link01</a>
	9	環境保全	CO2排出量（県民1人当たり）	カーボンニュートラルの推進状況	環境省「自治体排出量カルテ」 総務省「人口推計」	毎年	全部門（産業・家庭・運輸・一般廃棄物）合計CO2排出量÷総人口	<a href="https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html">https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html</a>  <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001</a>
	10		一般廃棄物リサイクル率	持続可能な循環型社会の実現状況	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」	毎年	総資源化量÷（ごみ総処理量＋集回回収量）×100	<a href="https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stat.s.html">https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stat.s.html</a>
<b>新しい安心安全</b>  県民の命を守る地域保健・医療・福祉、健康長寿日本一、障害のある人も暮らしやすい社会、安心して暮らせる社会、災害・危機に強い県づくり	1	地域医療・介護・保健	医師数（県民10万人当たり）	地域医療・福祉を支える人材の充実状況	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	2年毎	人口10万人当たりの医師数	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20c.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20c.html</a>
	2		看護職員数（県民10万人当たり）		厚生労働省「衛生行政報告例」	2年毎	人口10万人当たりの就業保健師・助産師・看護師・准看護師の合計	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19a.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19a.html</a>
	3		介護職員数（県民10万人当たり）		厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査」 総務省「人口推計」	毎年	人口10万人当たりの介護サービス事業所に従事する介護職員数(常勤換算)	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00450042&amp;tstat=00001029805">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00450042&amp;tstat=00001029805</a>  <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001</a>
	4	健康長寿	介護・看護を理由とした離職率	ケアラー等介護を行う家族への支援の充実状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	過去1年間に前職を離職した者のうち、介護・看護のために前職を離職した者の割合	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200532">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200532</a>
	5		自殺者数（県民10万人当たり）	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	人口10万人当たりの自殺者数	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html</a>
	6	自立支援	健康寿命	自立した健康的な暮らしの実現状況	厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」	3年毎	心身共に自立し、健康的に生活できる期間（男性の健康寿命＋女性の健康寿命）÷2	<a href="http://toukei.umin.jp/kenkoujumyyou/#1">http://toukei.umin.jp/kenkoujumyyou/#1</a>
	7		障害者雇用率	働く意欲を持つ者が就業できる環境整備と、企業の社会的責任の実施状況	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	毎年	民間企業における実雇用率	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsu/bunya/000079194_00005.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsu/bunya/000079194_00005.html</a>
	8	犯罪防止・交通安全	相対的貧困率	困窮することなく、経済的な自立を可能とする環境の充実状況	総務省「住宅・土地統計調査」	5年毎	総世帯の世帯人員を等価所得順に並べたときに、中央値の所得の半分以下の者の割合を対数正規分布により算出	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200522">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200522</a>
	9		刑法犯認知件数（県民千人当たり）	身のまわりの安全（犯罪リスク）の状況	警察庁「犯罪統計」 総務省「人口推計」	毎年	警察において発生を認知した事件（刑法犯）の数	<a href="https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html">https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html</a>  <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?pageno=1&amp;toukei=00200524&amp;tstat=00000090001</a>
	10	防災対策	交通事故発生件数（県民10万人当たり）	交通事故の少ない社会の実現状況	警察庁「道路の交通に関する統計」	毎年	県民10万人当たりの交通事故発生件数	<a href="https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/toukeiyo.html">https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/toukeiyo.html</a>
	11		個別避難計画策定率	要支援者に対する災害対策の状況	内閣府「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況」	毎年	個別避難計画策定済の避難行動要支援者数÷避難行動要支援者名簿に記載されている人数	<a href="https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaiyagyousei/yoshiensha.html">https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaiyagyousei/yoshiensha.html</a>
	12	自然災害被害額（3年間平均・県民1人当たり）	災害に強い県づくりの実現状況	消防庁「消防白書」	毎年	自然災害被害額の3年間平均÷総人口	<a href="https://www.fdma.go.jp/publication/">https://www.fdma.go.jp/publication/</a>	

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計				
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等	URL	
 <p>新しい人財育成</p> <p>次世代を担う「人財」、魅力ある教育環境、日本一、子どもを産み育てやすい県、多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会、外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会</p>	1	教育振興	大学進学率	大学等に進学する人財の多さ	文部科学省「学校基本調査」	毎年	高等学校(全日制・定時制)等卒業者のうち、文部科学省「学校基本調査」における「大学等進学者」の割合	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00400001&amp;ststat=00001011528">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00400001&amp;ststat=00001011528</a>
	2		学力	児童生徒の基礎学力	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」	毎年	公立小・中学生に対する教科調査の平均正答数(問)の合計	<a href="https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkougakuryoku.html">https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkougakuryoku.html</a>
	3		不登校児童生徒率	支援を必要とする子どもの状況	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に対する調査」	毎年	国公私立小・中学校の児童・生徒のうち不登校の児童・生徒の割合	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm</a>
	4		子どもの運動能力	運動やスポーツに親しむなどにより健やかな体が育まれている状況	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	毎年	公立小・中学校それぞれの体力合計点(男女別)の合計	<a href="https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zenryo/1368222.htm">https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zenryo/1368222.htm</a>
	5	出産・育児	合計特殊出生率	安心して子どもを産み育てられる環境の整備状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	15～49歳の女性の年齢別出生率の合計(一人の女性がその年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子ども数)	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html</a>
	6		放課後児童クラブ待機児童率	就業を希望する養育者が、仕事と育児を両立できる環境の整備状況	子ども家庭庁「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」	毎年	放課後児童クラブの利用を希望したが利用できなかった児童数÷利用希望児童数	<a href="https://www.cfa.go.jp/policies/kosodateshien/houkago-jidsa/">https://www.cfa.go.jp/policies/kosodateshien/houkago-jidsa/</a>
	7	多様性・女性活躍・人権	パートナーシップ制度人口カバー率	多様な個人を尊重しあう社会の実現状況	渋谷区・NPO法人虹色ダイバーシティ「全国パートナーシップ制度共同調査」	毎年	性的マイノリティの方を対象とするパートナーシップ宣誓制度を導入する自治体の人口÷総人口	<a href="https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/shisaku/igb/kyodochosa.html">https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/shisaku/igb/kyodochosa.html</a>
	8		男女の賃金格差	誰もが意欲と能力に応じて活躍できる社会の実現状況	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	毎年	女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00450091&amp;ststat=00001011429">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00450091&amp;ststat=00001011429</a>
	9		人権侵犯事件件数(県民1万人当たり)	いじめや虐待、ハラスメントなど個人の権利侵害のない社会の実現状況	法務省「人権侵犯事件統計」総務省「人口推計」	毎年	1万人当たりの人権侵犯事件(差別、虐待、ハラスメント等)の件数	<a href="https://www.moj.go.jp/house/toukei/toukei_ichiran_jinken.html">https://www.moj.go.jp/house/toukei/toukei_ichiran_jinken.html</a> <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200524&amp;ststat=00000090001">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200524&amp;ststat=00000090001</a>
	10	働き方	所定外労働時間	ワーク・ライフ・バランスの実現状況	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	毎年	事業規模5人以上の常用労働者1人当たりの所定外労働時間数	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html</a>
	11		男性の育児休業等制度利用率	男性の家事・育児への参画状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	育児をしている男性有業者のうち、過去1年間に育児休業等制度を利用した者の割合	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&amp;stoukei=00200532">https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&amp;stoukei=00200532</a>
	12	国際交流・共生	留学生数(県民10万人当たり)	多様な文化や価値観の人々と交流できる機会の多さ	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」総務省「人口推計」	毎年	留学生数÷総人口	<a href="https://www.studyin-japan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/">https://www.studyin-japan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/</a> <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200524&amp;ststat=00000090001">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200524&amp;ststat=00000090001</a>
	13		専門的・技術的な外国人財率	外国人財が共に活躍する共生社会の実現状況	厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況	毎年	「専門的・技術的分野」の在留資格を持つ外国人数÷外国人労働者数	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html</a>
 <p>新しい夢・希望</p> <p>魅力発信No.1プロジェクト、ピシット茨城～新観光創生～、若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</p>	1	観光振興	外国人宿泊者数	インバウンドの推進状況	観光庁「宿泊旅行統計調査」	毎年	外国人延べ宿泊者数(人泊)	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutokei.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutokei.html</a>
	2		国内旅行者数	魅力ある地域資源の充実状況	観光庁「旅行・観光消費動向調査」	毎年	観光・レクリエーション目的で本県を訪れた日本人観光客数	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html</a>
	3	若者に魅力ある雇用	本社機能流出・流入数		(株)帝国データバンク「首都圏・本社転動向調査」	毎年	本社機能流入企業数－本社機能流出企業数	<a href="https://www.tdb.co.jp/report/watching/index.html">https://www.tdb.co.jp/report/watching/index.html</a>
	4		若者就職者超過率	若者に魅力ある雇用の充実状況	厚生労働省「雇用動向調査」総務省「人口推計」	毎年	29歳以下の入職超過者数÷29歳以下の人口	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00450073&amp;ststat=00001012468">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00450073&amp;ststat=00001012468</a> <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200524&amp;ststat=00000090001">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200524&amp;ststat=00000090001</a>
	5	学び・文化・スポーツ・遊び	教養・娯楽(サービス)支出額(3年間平均)	教養や芸術に触れる機会やスポーツを楽しむ機会の実現状況	総務省「家計調査」	毎年	1世帯当たり年間の教養・娯楽(サービス)支出額の3年間平均 教養・娯楽(サービス)例:バグ旅行費、習い事の月謝、映画・文化施設等入場料、スポーツ観戦料等	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200561&amp;ststat=000000330001">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200561&amp;ststat=000000330001</a>
	6		無形民俗文化財件数	歴史や文化の豊かさなどを引き継ぐ地域のつながりの状況	文化庁「文化財指定等の件数」文化庁「都道府県・市町村指定等文化財の件数」	毎年	国・県・市町村指定の無形民俗文化財登録件数の合計	<a href="https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/shitei.html">https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/shitei.html</a> <a href="https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chihoshitei/kensu.html">https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chihoshitei/kensu.html</a>
	7	新しい人の流れ	社会増加率	本県への人口の流入状況	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	毎年	社会増加数(転入数－転出数+その他増減)÷調査対象年の1月1日時点の人口×100	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200241">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;stoukei=00200241</a>
	8	DX推進	デジタルガバメント率(市町村)	時間と場所を問わず簡単に行政サービスを受けられる社会の実現状況	デジタル庁「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」総務省「マイナンバーカード交付状況について」総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」	毎年	オープンデータ取組率、マイナンバーカード取得率、オンライン利用促進に向けた取組状況率の3指標の平均値	<a href="https://www.digital.go.jp/resources/data_local_governments/">https://www.digital.go.jp/resources/data_local_governments/</a> <a href="https://www.soumu.go.jp/kojinbangou_card/kofujokyo.html">https://www.soumu.go.jp/kojinbangou_card/kofujokyo.html</a> <a href="https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html">https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html</a>

【参考資料】 主要指標一覧

I. 新しい豊かさ		指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部署
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
<b>1 質の高い雇用の創出</b>								
(1) 戦略的な企業誘致								
1	本社・本社機能の立地件数	本社・本社機能の移転を伴う新規立地件数	件	128 (2022～24累計)	—	172 (2026～29累計)	過去3年間(2022～2024年度)の平均値(43件)の4年分	立地推進部
2	新規立地企業における雇用創出数(正規雇用)	県内に新たに立地した企業における正規雇用の創出数(将来の予定を含む)	人	4,696 (2022～24累計)	—	4,807 (2026～29累計)	経済産業省「工場立地動向調査」対象企業における正規職員の雇用創出数(将来の予定を含む):過去10年間(2015～2024年)の平均値(1,102人/年)の4年分と、本社・本社機能の立地により創出された正規職員の雇用者数:過去3年間(2022～2024年度)の平均値(約100人)の4年分の合計	立地推進部
3	外資系企業と県内企業等とのマッチング等による県内での拠点設立や協業連携等の実現数	県の支援により実現したスタートアップピサ、経営管理ピサ、外資系企業登記数、県内研究機関等との共同研究数、県内での実証試験数及び県内事業者との協業数	件	5	—	30 (2024～29累計)	2024年度実績の5件を現状値として、2025～2029年度まで毎年度5件達成	営業戦略部
(2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化								
4	工場の立地件数	工場又は研究所を建設する目的で県内に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数(暦年)	件	208 (2022～24累計)	—	252 (2026～29累計)	経済産業省「工場立地動向調査」の2015～2024年の平均値(63件)の4年分	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	新規開発により、新たに確保する産業用地の面積(県施行及び市町村等が新たに開発する産業用地のうち、期間内に分譲等を開始したもの)	ha	192 (2022～24累計)	—	200以上 (2026～29累計)	近年の分譲実績及び今後の開発動向を基に設定	立地推進部
(3) 産業を支える人材の育成・確保								
6	情報処理技術者試験の茨城県合格者数	IT技術者の国家試験であるITパスポート試験・基本情報技術者試験・応用情報技術者試験の茨城県合格者数	人	3,329	17	23,420 (2024～29累計)	生産年齢人口1万人当たりの合格者数で2029年度に全国7位を目指し、2024年度合格者数の約1.35倍の合格者数(2029年度単年で4,470人)	産業戦略部
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>								
(1) 新たな産業の創出・育成と特色ある産業集積づくり								
7	県の支援による県内企業の宇宙ビジネス分野における製品・サービス等の成約件数	県の支援を契機として、県内企業が宇宙ビジネス分野に係る製品販売、製造請負、サービス提供等の契約を成立させた件数	件	12	—	72 (2026～29累計)	2024年度の実績値12件を踏まえ、翌2025年度の期待値は10%増の13件とし、計画初年度(2026)以降は前年度比2件ずつ増加すると仮定した4年間の累計	産業戦略部
(2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成								
8	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	産業技術イノベーションセンターとの共同開発やいばらきチャレンジ基金などの県施策を活用し、製品化・実用化・新ビジネス創出をしたもののうち、販売実績を確認できた件数	件	133 (2022～24累計)	—	200 (2026～29累計)	過去3年間(2022～2024年度)の平均44件の約10%増加となる50件を単年度期待値とした、計画期間4年の累計(200件)	産業戦略部
<b>3 強い農林水産業</b>								
(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり								
9	生産農業所得(農業経営体当たり)	県全体の生産農業所得を県全体の農業経営体数で除したもので、農業経営体1経営体当たりの所得を示すもの(暦年)	万円	415 (2023)	9	800 (2028)	2024年度(2023年実績)の農業経営体1経営体当たり生産農業所得の約2倍	農林水産部
10	林業経営体の事業総利益率	事業総利益(粗利益)を売上高で除したもので、林業経営体の収益性を示すもの	%	21.0	—	26.0	他産業並みの事業総利益率(26%)を実現	農林水産部
11	ブランド水産物の販売金額	ブランド水産物等10種(常陸乃国しらす、常陸乃国いせ海老、鹿島灘はまぐり、鹿島たこ、アワビ、メヒカリ、常陸乃国まさば、霞ヶ浦キャビア、霞ヶ浦 暁のしらうお、アメリカナマシ)の販売金額	百万円	650	—	1,300	2024年度の販売金額の2倍	農林水産部
(2) 県食材の国内外への販路拡大								
12	県産農産物のうち重点品目の販売金額	県産農産物のうち重点品目(常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキング)の販売金額	億円	174	—	212	2024年度の販売金額174億円を約20%増加	営業戦略部
<b>4 世界に飛躍する茨城</b>								
(1) 世界に広がるIBARAKIブランド								
13	農産物・加工食品の輸出額	農産物・加工食品(水産加工品を含む)の輸出額	億円	73	—	186	2024年度の輸出実績である73.4億円の約2.5倍	営業戦略部
14	県の支援による工業製品の海外輸出成約額	県の支援による工業製品の海外輸出成約額	億円	5.1	—	16.5	2027年度の目標値を現状値の約3倍の16.5億円とし、2028年度以降は実績を踏まえ検討	産業戦略部
(2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出								
15	県内ベンチャー企業が行った資金調達額	ベンチャー企業が、事業の「創出期」、「拡張期」、「成長期」といった様々なステージで資金調達ができる環境であるかを測るもの	億円	120 (2021～24累計)	—	130 (2026～29累計)	過去4年(2021～2024年度)の資金調達額累計(120億円) × 過去4年の対前年度伸び率の平均である1.1倍	産業戦略部
<b>5 自然環境の保全・再生</b>								
(1) 循環型社会の形成								
16	再生可能エネルギーの導入率	県内の総発電電力量に占める県内設置の再生可能エネルギー発電量の比率	%	30.8 (2023)	—	34.5 (2028)	国の2040年度における再エネ導入目標値45%(40～50%)に対する、2028年度の期待値(29.5%)を5%上回る34.5%	県民生活環境部
(2) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全								
17	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	生活排水などから、湖沼へ1年間に流入するCODの汚濁負荷の総量	t/年	(霞ヶ浦)8,765 (湖沼)1,656 (牛久沼)412	—	(霞ヶ浦)8,410 (湖沼)1,575 (牛久沼)384	各湖沼の水質保全計画等において定めた目標に対する2029年度の期待値	県民生活環境部

II. 新しい安心安全		指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>								
(1) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実								
18	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	総務省消防庁が発表する、救急自動車から救急要請から医療機関への搬送までに要した平均時間	分	47.7 (2023)	42	全国平均以下	救急自動車から救急要請から医療機関への搬送までに要した時間を全国平均以下に短縮	保健医療部
(2) 医療人材・福祉人材確保対策								
19	医師不足地域に勤務する3年目以降の修学生医師数	医師不足地域に勤務する修学生医師のうち、臨床研修を終えた医師3年目以降の人数	人	88	—	148	3年目以降の修学生医師のうち医師不足地域に勤務する医師の割合について、2022年度から2024年度までの3年間の平均値が33.3%であることから、これを超過する40%(148人)に増加	保健医療部
20	介護サービスが充足していると感じる利用者の割合	利用者にとって必要な介護サービスと実際に提供される介護サービスが一致している人の割合	%	56.3 (2025)	—	80.0	介護支援専門員(ケアマネジャー)へのアンケート調査において、「担当する利用者に必要な介護サービスと実際に提供される介護サービスが一致している人の割合が8割以上」とする回答の割合を、現状値の56.3%から80%まで増加	福祉部
(3) 精神保健対策・自殺対策								
21	自殺者数(20歳未満)	20歳未満の自殺者数(暦年)	人	21	—	10	2029年までに現状値の21人を半減	福祉部 教育庁
(4) 健康危機への対応力の強化								
22	県内保健所職員のDHEAT隊員登録率	保健所配置の技術職員のうち、国または県独自のDHEAT研修を修了した者の割合	%	45.8	—	100	保健所配置の全ての技術職員が国または県独自のDHEAT研修を修了	保健医療部
<b>7 健康長寿日本一</b>								
(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり								
23	通いの場への高齢者の参加率	通いの場へ参加した65歳以上の高齢者の割合	%	5.1 (2023)	39	11.0 (2028)	2024年度(2023年度実績)を基準値として、2029年度(2028年度実績)までに倍増	福祉部
(2) 認知症対策の強化								
24	チームオレンジが活動する市町村数	地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みであるチームオレンジが活動する市町村数	市町村	16	—	44	県内全市町村においてチームオレンジが活動	保健医療部
(3) がん対策								
25	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	国民健康保健被保険者における市町村が実施する住民検診におけるがん検診受診率	%	15.7 (2023)	—	20.0 (2028)	肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの各5大がん検診すべてで受診率20%以上を目指す	保健医療部
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>								
(1) 障害者の自立と社会参加の促進								
26	就労選択支援事業所の設置市町村数	就労選択支援事業を行う事業所の県内市町村への設置数	市町村	—	—	44	就労選択支援事業所を県内全ての市町村で設置	福祉部
(2) 障害者の就労機会の拡大								
27	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	県内の各就労継続支援B型事業所(雇用契約に基づく就労が困難な障害者が、生産活動の機会を通じて、必要な訓練等を行う事業所)が、利用者に支払う月額工賃の平均額	円	19,882 (2023)	—	27,710 (2028)	全国10位の水準	福祉部
28	民間企業における障害者雇用率	県内企業における障害者の雇用状況	%	2.33	45	2.70	2026年7月に、法定雇用率が従来の2.5%から2.7%に引き上げられるため、これに合わせて設定	産業戦略部
<b>9 安心して暮らせる社会</b>								
(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上								
29	地域の足を支える公共交通の利用者数	本県の路線バス、コミュニティ交通の利用者数の合計	万人	3,567	—	3,756	2016年度から2024年度(コロナ禍の2020年度から2022年度を除く)の増加率と同程度の利用者数を増加	政策企画部
30	県内の地域活動団体数	県内でボランティア、コミュニティ活動を行う地域活動団体数	件	329 (2021~24累計)	—	454 (2021~29累計)	地域貢献活動を行っている団体数を毎年度25団体増加	県民生活環境部
(2) 安心な暮らしの確保								
31	大口径下水道管路の要対策箇所における対策完了率	下水道管路の全国特別重点調査において要対策箇所と判定された県管理下水道管路(口径2m以上かつ30年以上経過した15.7km)のうち、対策を実施した割合	%	—	—	80.0	2030年度に100%を達成するための2029年度の期待値	土木部
32	下水道管路の耐震化完了率	下水道の急所施設(その施設が機能を失えば下水道全体が機能を失う最重要施設)となっている県管理下水道管路全延長のうち耐震化が完了した割合	%	36.3	—	39.8	上下水道耐震化計画(2025年度~2029年度)で設定した2029年度の目標値	土木部
(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり								
33	住宅侵入窃盗・自動車盗の認知件数	県内の住宅侵入窃盗・自動車盗の認知件数(暦年)	件	1,560	—	1,220	現状値から約22%減少	警察本部
34	金属盗の認知件数	県内の金属盗の認知件数(暦年)	件	3,628	—	2,900	現状値から約20%減少	警察本部
35	農作物盗難の認知件数	県内の農作物盗難の認知件数(暦年)	件	116	—	80	過去5年間の平均値(96件)から約20%減少	警察本部
36	交通事故死者数	県内の交通事故死者数(暦年)	人	94	ワースト9	70	第12次茨城県交通安全計画の2030年の目標に対する2029年の期待値	警察本部
37	不法投棄発生件数	産業廃棄物不法投棄の認知件数	件	112	9	80以下	過去最少(2017年度77件)程度に減少	県民生活環境部

10 災害・危機に強い県づくり									
(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化									
38	市町村における避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成率	市町村による避難行動要支援者に係る個別避難計画作成の進捗率	%	30.0	9	100	全ての避難行動要支援者に係る個別避難計画を作成	福祉部 防災・危機管理部	
39	河川改修率	県管理河川における要改修延長のうち、改修済延長の割合	%	58.8	—	59.7	毎年の進捗率を過去5か年の平均進捗率(0.17%/年)の1.2倍(0.204%/年)に	土木部	
(2) 原子力安全対策の徹底									
40	事故・故障等の発生をゼロに抑えた原子力事業所の割合	原子力安全協定に基づく事故・故障等の発生をゼロに抑えた事業所の割合	%	76.5	—	100	全ての原子力安全協定締結事業所において、事故・故障等の発生ゼロ	防災・危機管理部	
(3) 健康危機への対応力の強化									
41	県内保健所職員のDHEAT隊員登録率	保健所配置の技術職員のうち、国または県独自のDHEAT研修を修了した者の割合	%	45.8	—	100	保健所配置の全ての技術職員が国または県独自のDHEAT研修を修了	保健医療部	
Ⅲ. 新しい人財育成			単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局	
指標名	指標が示すもの	数値		全国順位等	数値	設定の考え方			
11 次世代を担う「人財」									
(1) 「生きる力」をはぐくむ教育の推進									
42	児童生徒の学力の全国順位	全国学力・学習状況調査における小学6年生と中学3年生の学力の全国順位	位	23	—	1	全国1位	教育庁	
(2) 新しい時代に求められる能力の育成									
43	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	全国レベルのプログラミングコンテストでの県内中高生の入賞組数	組	7	9	12	中高生向けの全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞組数で全国5位以内	教育庁	
44	大学進学率	県内の高等学校、中等教育学校及び特別支援学校高等部卒業者のうち4年制大学進学者の割合	%	54.9 (2023)	17	60.5 (2028)	全国10位以内	教育庁	
(3) 地域力を高める「人財」育成									
45	生涯学習ボランティア活動人数	各県生涯学習センターの研修等を経て、生涯学習ボランティア活動を行い地域課題解決に関わった人数	人	6,746	—	9,000	現状値6,746人を約3割増加	教育庁	
12 魅力ある教育環境									
(1) 魅力と特色ある学校づくり									
46	学校間の遠隔授業の受信により単位認定を行っている県立高校数	学校間の遠隔授業の受信により単位認定を行っている県立高校数	校	—	—	25	今後の小規模校化の進行も踏まえ、5年間で毎年5校程度増加させ、25校で実施	教育庁	
(2) 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり									
47	不登校児童生徒への対策が必要な小中義務教育学校において校内フリースクールを設置している割合	不登校児童生徒への対策が必要な小中義務教育学校において、校内フリースクールを設置している割合	%	24.5	—	100	不登校児童生徒への対策が必要なすべての小中義務教育学校に校内フリースクールを設置	教育庁	
13 日本一、子どもを産み育てやすい県									
(1) 結婚・妊娠・出産の希望がかなう社会づくり									
48	県の結婚支援事業による成婚数	いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーターにおける結婚支援で成婚した組数	組	2,974 (2006～24累計)	—	3,924 (2006～29累計)	2025年度の期待値3,124組に、目標成婚数200組/年を加算	福祉部	
49	妊娠・出産について満足している者の割合	産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができたと思えた者の割合	%	88.9 (2023)	19	93.5 (2028)	全国1位(2023年度 鹿児島県 93.5%)と同水準	福祉部	
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり									
50	手厚い保育を提供している施設の割合	1歳児の職員配置5:1(1人の保育士が5人の子どもを見る)を実施している保育施設の割合	%	53.8	—	100	全ての保育施設で手厚い保育を実施	福祉部	
51	放課後児童クラブの待機児童数	放課後児童クラブにおける待機児童数	人	214	—	0	待機児童の発生を解消	福祉部	
(3) 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援									
52	里親等委託率	要保護児童数のうち、里親等に委託する子どもの数の割合	%	25.6	未公表	50.0	都道府県で全国1位	福祉部	
14 多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会									
(1) 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会の実現									
53	いばらきダイバーシティ宣言県内企業数	いばらきダイバーシティ宣言を行った県内企業等の数	社(団体)	235 (2021～24累計)	—	410 (2021～29累計)	過去2年間の県内の宣言企業数の平均増加数28社の1.25倍となる35社を毎年増加	県民生活環境部	
(2) 女性が輝く社会の実現									
54	法令により設置する県審議会等の女性委員の割合	県で法律又は政令により設置している審議会等における女性委員の割合	%	46.2	—	50.0	政策・方針決定過程に参画する男女の割合を平等にするため、50%に設定	県民生活環境部	
(3) 働きがいを実感できる環境の実現									
55	茨城県働き方改革優良(推進)企業認定数	働き方改革について優れた取組を行う企業数	社(団体)	235 (2019～24累計)	—	425 (2019～29累計)	過去3年間(2022～2024年度)の平均増加数を上回る認定企業数(38件×5年)	産業戦略部	
15 外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会									
(1) 外国「人財」が共に活躍できる就業環境の充実									
56	外国人受入優良企業等認定制度の認定企業数	外国人材が共に活躍できる職場づくりにおいて、優れた取組を行う企業数	社	—	—	30 (2025～29累計)	先行する群馬県の事例を上回る、5年間で30社	産業戦略部	

(2) 外国「人財」が共に安心して生活できる環境の充実									
57	IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーターの認定数	地域社会において外国人への支援を行うIBARAKIネイティブコミュニケーションサポーターの認定数	人	70 (2023～24累計)	—	150 (2023～29累計)	県内の在留外国人の増加率に合わせて2025年度の実績見込値を100人とし、2026年度以降毎年度11%増加	県民生活環境部	
58	小中義務教育学校において「特別的教育課程」による日本語指導を受けている外国人児童生徒の割合	日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、「特別的教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒の割合	%	75.6	—	100	日本語指導が必要な全ての外国人児童生徒に対して「特別的教育課程」による日本語指導を実施	教育庁	
<b>IV. 新しい事・希望</b>				現状値(2024年度)			目標値(2029年度)		
指標名			指標が示すもの	単位	数値	全国順位等	数値	設定の考え方	担当部局
<b>16 魅力発信No.1プロジェクト</b>									
(1) 「茨城の魅力」発信戦略									
59	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	ハブリシティ活動等を通じた、テレビや新聞、Web媒体等における本県情報の露出状況	億円	206	—	250	2025年度の期待値である210億円から毎年度10億円増加	営業戦略部	
(2) 県民総「茨城大好き！」計画									
60	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	県が実施する「郷土愛」に関する調査において、「茨城県に愛着を持っているか」の質問に対し、「持っている」、「どちらかといえば持っている」と回答した県民の割合	%	93.0 (2025)	—	95.0	2025年度の調査結果である93.0%から2%増加	総務部	
61	茨城県へのふるさと納税寄附件数	茨城県へのふるさと納税の寄附件数	件	7,133	16	35,000	現状値(2024年度)の約5倍	営業戦略部	
<b>17 ビジット茨城 ～新観光創生～</b>									
(1) 稼げる観光地域の創出									
62	観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額(暦年)	億円	4,447	—	6,600	過去最高額である現状値の約1.5倍	営業戦略部	
63	本県サイクルート利用者数	本県サイクルート(つくば霞ヶ浦りんりんロード、大洗・ひたち海浜シーサイドルート、奥久慈里山ルックライムルート)の利用者数(推計値)	千人	170	—	220	しまなみ海道サイクリングロードの2024年度利用者数と同水準である22万人	政策企画部	
(2) インバウンド誘客の促進									
64	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数(暦年)	人泊	277,530	34	380,000	コロナ禍を除いた2019年以降の毎年の増加数と同程度の増加(20,000人泊/年)を見込んで設定	営業戦略部	
65	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	9 (2023～24累計)	—	40 (2026～29累計)	コロナ禍後寄港を再開した2023～2024年度の寄港実績である年平均約5回の2倍となる年10回の4年分	土木部	
<b>18 若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城</b>									
(1) 若者に魅力ある働く場づくり									
66	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	県内外の大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	7,199	—	27,530 (2026～29累計)	高校卒業者の減少や大学進学率の向上も考慮しながら、毎年度1%ずつの増加を目指して設定	産業戦略部	
(2) 若者呼び込む茨城づくり									
67	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	地域に深く関わる関係人口プロジェクトやお試し居住参加者等の、本県に関心をもち、移住の可能性のある「関係人口数」	人	9,810 (2018～24累計)	—	20,410 (2018～29累計)	第2次総合計画における2025年度目標値(11,410人)に毎年度の増加目標値(2,250人)を計上	政策企画部	
(3) 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術									
68	県立美術館・博物館の利用者数	県立美術館・博物館の入館者数及び普及事業等の利用者数	千人	1,126	—	5,500 (2025～29累計)	コロナ禍前の3か年(2017～2019)の平均利用者数(1,100千人)の5年分	教育庁	
(4) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル									
69	全国高校総合体育大会等での優勝数	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	11	16	11	全国10位台前半に入るための優勝数11種目(R1～R6平均)	教育庁	
70	県内施設・大会等でスポーツをする人、観る人の数	県内施設(県又は市町村の所有する運動公園等)や大会等(マラソン大会やスポーツチームの試合等)においてスポーツを行う人、観戦する人の数	万人	104	—	144	スポーツをする人は毎年6万人、スポーツを観る人は毎年3%ずつ増加	政策企画部	
<b>19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</b>									
(1) AIをはじめとするデジタル技術による社会変革の促進									
71	県土木部発注工事において、建設DXによる生産性の向上に取り組み工事件数の割合	県土木部発注の建設工事における「建設DX」対象工事のうち、現場でのICT施工に加えて、入札や契約の手続き、関係書類提出、成果品の納入まで、一連の工事の流れ全体にデジタル技術を活用する「建設DX」により生産性向上を図った工事の割合	%	2.5	—	25.0	現状値の10倍にあたる25%を実施	土木部	
72	水稲経営におけるスマート農業技術を活用した経営面積の割合	県内の水田面積のうち、スマート農業を活用している水稲経営体の栽培面積の割合	%	20.0	—	40.0	現状値の2倍にあたる40%に設定	農林水産部	
73	施設野菜経営における環境制御技術を導入した経営体の割合	施設野菜(イチゴ・ピーマン)経営体のうち、環境制御技術を活用している経営体の割合	%	3.2	—	20.0	先進県における環境制御技術の導入割合と同程度の20%に設定	農林水産部	
(2) スマート自治体の実現に向けた取組の推進									
74	県庁業務のすべての手続に係るオンライン申請の利用率	県庁業務のすべての手続に係る年間総処理件数のうち電子処理件数の割合	%	19.3	—	80.0	パソコンやスマートフォン等の電子機器を保有していない、または操作に不慣れな申請者が一定数存在することを踏まえ、80%に設定	政策企画部	
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</b>									
(1) 未来の交通ネットワークの整備									
75	茨城空港の旅客数	茨城空港の国内線・国際線旅客数	千人	776	—	927	国内線については、令和5年度から令和6年度の増加率分(+1.4%)を毎年度増加と設定し、国際線については、従来旅客数の最大値を目標に設定	営業戦略部	
76	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	重要港湾である茨城港及び鹿島港における年間のコンテナ取扱貨物量(暦年)	TEU	63,433	—	64,194	全国のコンテナ取扱貨物量の過去10年(2013～2023年)の伸び率1.2%増加に対して、全国の2倍の伸び率となる5年で1.2%増加	土木部	
(2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり									
77	県管理道路における通学路の歩道整備率	県管理道路のうち、通学路に指定された区間の道路延長に対する、歩道整備済み区間の道路延長の割合	%	76.9	—	79.9	過去の実績(2020年～2024年)の平均値(約+0.5%/年)を上回る+0.6%/年×5年	土木部	

【参考資料】SDGs(持続的な開発目標)と20政策の関係

開発目標 20政策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
①質の高い雇用の創出				○	○			○	○		○						○
②新産業育成と中小企業等の成長	○			○	○		○	○	○			○	○				○
③強い農林水産業		○		○	○			○	○		○	○	○	○	○		○
④世界に飛躍する茨城				○				○	○								○
⑤自然環境の保全・再生	○	○	○	○		○	○				○	○	○	○	○		○
⑥県民の命を守る地域保健・医療・福祉	○		○	○	○			○	○	○	○		○				○
⑦健康長寿日本一	○		○	○				○	○	○							○
⑧障害のある人も暮らしやすい社会	○		○	○				○		○							○
⑨安心して暮らせる社会	○		○	○	○	○				○	○	○			○	○	○
⑩災害・危機に強い県づくり									○		○		○	○	○	○	○
⑪次世代を担う「人財」			○	○	○			○	○								○
⑫魅力ある教育環境			○	○	○			○	○								○
⑬日本一、子どもを産み育てやすい県	○	○	○	○	○			○		○	○					○	○
⑭多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会	○			○	○			○		○							○
⑮外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会			○	○	○			○		○						○	○
⑯魅力発信No.1プロジェクト								○									○
⑰ビジット茨城～新観光創生～				○				○			○						○
⑱若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城				○	○			○	○	○	○						○
⑲デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進		○		○		○	○	○	○		○		○				○
⑳活力を生むインフラと住み続けたいなるまち			○					○	○	○	○						○